



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 28日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員

吉原 範純

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	246,050	2.5	27,284	△11.2	27,978	△10.1
16年 3月期	240,109	7.6	30,726	19.1	31,120	20.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	16,381	0.9	244.25	-	-	12.5	13.2	11.4
16年 3月期	16,239	26.1	240.26	-	-	13.7	15.7	13.0

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 105百万円 16年 3月期 116百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 66,473,685株 16年 3月期 66,942,629株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	215,365	137,696	63.9	2,069.30
16年 3月期	209,002	123,708	59.2	1,858.63

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 66,472,140株 16年 3月期 66,474,997株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	20,607	△ 8,437	△ 207	56,359
16年 3月期	36,915	△ 25,836	△ 7,933	44,434

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社、持分法適用非連結子会社数 - 社、持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社、(除外) 2 社、持分法(新規) - 社、(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	125,000	13,300	6,300
通期	257,000	28,400	14,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 208 円 44銭

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の13~14ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社24社と関連会社2社で構成されており、パーソナルケア関連、ペットケア関連の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分		主 要 な 会 社
パーソナルケア 関 連 事 業	ベビーケア関連製品	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） その他3社
	フェミニンケア関連製品 ヘルスケア関連製品 化粧パフ等 ハウスホールド製品等	海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品（中国）有限公司 Uni-Charm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni.Charm MöInlycke B.V. その他6社
ペ ッ ト ケ ア 関 連 事 業	ペットフード製品 ペットトイレタリー製品	国内	ユニ・チャームペットケア(株) ユニ・チャームプロダクツ(株) 国光製紙（株） コスモテック（株）
		海外	嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd.
そ の 他 事 業	食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 ファイナンス業務等 その他	国内	当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） その他6社
		海外	1社

以下の2社は当連結会計年度において清算しております。

Uni.Charm Finance Company (Netherlands)B.V.
ゴールドタワー（株）

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	住所	主な事業内容	議決権の 所有割合
ユニ・チャームプロダクツ(株)	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0%
ユニ・チャームマテリアル(株)	愛媛県四国中央市	不織布などの製造及び販売	100.0%
国光製紙(株)	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工及び販売	100.0%
コスモテック(株)	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工及び販売	100.0%
ユニ・チャームペットケア(株)	東京都品川区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売	40.8%
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	52.6%
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	94.2%
上海尤妮佳有限公司	中華人民共和国	フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	75.0%
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品の製造及び販売	97.1%
Uni-Charm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	90.0%
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売	74.0%
Uni-Charm Mölnlycke B.V.	オランダ国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0%
その他12社			

関連会社

会社名	住所	主な事業内容	出資比率
ユニ・チャームメンリッケ(株)	東京都港区	大人用失禁製品の販売	50.0%
その他1社			

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め No.1 の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- 1) 不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- 2) 最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- 3) お客様満足度の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- 4) 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- 5) 事業活動を通じて企業の社会的責任の追及と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配分につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュ・フローの活用につきましては、将来の企業価値増大の観点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、配当と合わせて株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適宜行ってまいりました。これまでに実施した自社株買いは累計で 288 億 47 百万円に達しました。今後も長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大および株式の流動性の向上を経営の重要課題と考え、かねてより施策を推進しております。既に 1997 年 8 月 1 日より株式投資単位を 1,000 株から 100 株へ引き下げ、より多くの投資家の皆様投資して頂きやすい環境を整えてまいりました。また、昨年 7 月には個人株主作りを目的とした当社普通株式の国内市場を対象とした売出しを実施いたしました。今後も、市場の動向をみながら、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指し、諸施策を展開してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、アジアに暮らす 20 億の人びとに、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1 の商品とサービスを提供することで、アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力を強化し、東アジアにおいて企業価値ナンバーワンのライフサポートインダストリーとなることを目指し、2004 年 4 月より以下 5 点を重点戦略とした第 6 次 4 ヶ年経営計画「SAPS計画」をスタートいたしました。

- 1) SAPS (Schedule-Action-Performance-Spiral) 経営モデル追求による戦略実行力強化
- 2) 世界初・世界ナンバーワンの商品力の実現による新市場の創造
- 3) アジア市場でのパーソナルケア事業の成長力強化によるナンバーワンの獲得
- 4) サプライチェーンの抜本的な構造改革による競争力あるグローバルコストの実現
- 5) 企業の社会的責任(CSR)及びコーポレート・ガバナンスの強化による企業価値の拡大

これらの戦略実行のための諸施策に積極的に取り組むとともに、環境変化に適合した新たなビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、当期、長引く国内消費の低迷と激化するグローバル競争の下、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進した結果、過去最高の売上高を達成いたしました。しかし、国内消費低迷下における競争環境の激化と原材料価格の高騰により利益は前期を下回る結果となりました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上により一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げ、日々企業活動を推進しております。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ:CSR)に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなっております。このような中、当社は、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、経営と執行部門が一体となり企業価値の向上と企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であるとの認識の下、現在の取締役、監査役という経営形態の中で執行役員制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

さらに、国内外の法令遵守はもとより、企業理念・企業倫理に則って行動する為の具体的仕組みとしてユニ・チャームグループの企業理念体系である「社是(1974年制定)」「我が五大精神と社員行動原則(1971年制定、1999年改定)」「信念と誓いと企業行動原則(1999年制定)」とこれらを具体的に実現する為の「行動指針」の更なる充実と役員、社員への浸透を図り、グループを挙げてその実践に取り組み、あらゆるステイクホルダーの信頼の向上を図ってまいります。

情報開示については、「信念と誓いと企業行動原則」の中で、「株主への誓い」として「私たちは、積極的な経営情報の開示を行い、信頼される企業経営の推進に努めます。」と定めております。この“株主への誓い”に基づき、株主、投資家をはじめとするあらゆるステイクホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に務めると共に、幅広い情報開示により、経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社のコーポレート・ガバナンスに対する経営管理機構の整備については、従来の取締役と監査役という経営形態の中で、1999年6月より執行役員制度を導入し、現行は、取締役4名、執行役員21名(内、取締役兼務者3名)、監査役4名(内、社外監査役2名)の経営体制であります。
- 取締役の任期は、経営の機動性及び柔軟性の向上を図るため、1年としております。
- 取締役会は、執行役員を兼務しない取締役の中から監督機関の長として取締役会会長を選任することにより、監督と執行の分離を図っております。執行体制は、社長執行役員が執行機関の長として業務執行に当り、執行役員は、毎年、各執行部門の責任者として選任されます。また、業務執行に対する取締役の監督強化と業務執行上の課題に対する迅速な意思決定を強化するために、業務執行会を設置しております。業務執行会は、代表取締役社長執行役員を議長として、毎月、議長が設定した業務執行上の重要課題について常任メンバーと関連執行部門が全社の経営状況を鑑みて適切、且つ、迅速に課題解決に当たっております。
- 当社は社外取締役の選任は行なっておりませんが、監査役会設置方式会社として、社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成する監査役会の取締役会に対する監査機能の強化を図っております。
- 内部監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は4名体制で執行部門に対して内部監査を実施し、発見事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役社長執行役員へ報告するとともに、監査役会及び被監査部門に提出され、不備事項が指摘された場合は、改善計画が立案・実行され、内部監査室がその改善結果を監視する体制をとっております。
- リスク管理体制につきましては、当社の事業活動にとって重要な課題である「環境対応」「品質保証」「薬事法令遵守」「商品安全性確保」「企業倫理確保」を全社統合的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ(CSR)部を組成し、エコロジーとエコミーの両立によって顧客満足の最大化と企業競争力の強化を一元化する「正しい企業経営」の浸透を推進しております。また、万が一、社内外に影響を及ぼすクライシスが発生した場合に、迅速かつ適確に事態を把握して被害拡大の防止すると共に、ステイクホルダーに対してタイムリーで適切なコミュニケーションを図ることで、企業の社会的責任を果し、企業価値を守ることを目的として「危機対応コミュニケーションマニュアル」を制定し、全執行部門に備置すると共に、全社員がハンディ版を常に携帯することで役員及び社員が行動をとる際の指針や守るべきルール、環境を整備しております。

- 当社は、会計監査人に監査法人トーマツを起用しており、会計監査を通じて、業務上の改善につながる提案を受けております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。

＜業務を執行した公認会計士の氏名＞

指定社員 業務執行社員： 杉本茂次、北村嘉章

＜会計監査に係る補助者の構成＞

公認会計士 4名、会計士補 5名、その他 3名

＜当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬＞

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額

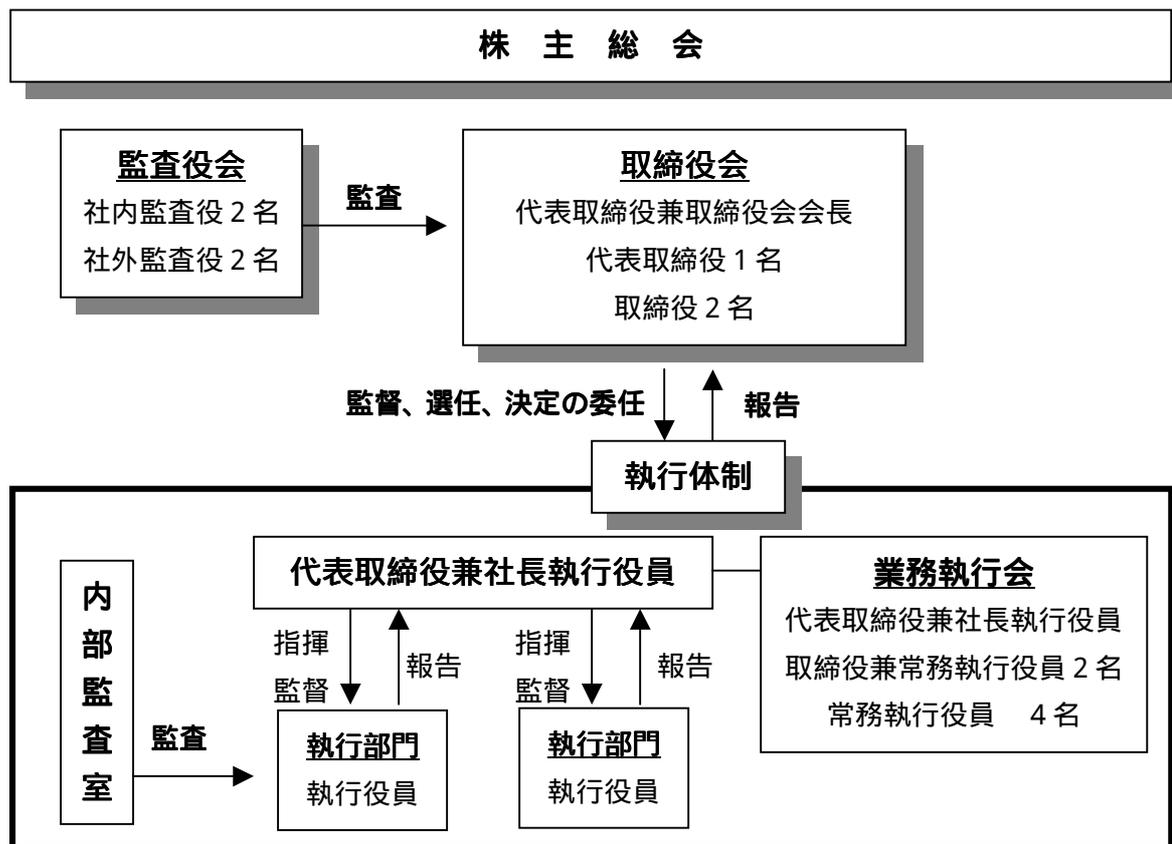
61 百万円(内当社 38 百万円、連結子会社 23 百万円)

上記以外の報酬

3 百万円(内当社 1 百万円、連結子会社 2 百万円)

- 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

当社の経営管理機構の概要図は下記の通りです。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

- 社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はございません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- 昨年6月29日開催の株主総会后より、取締役の「社長」「常務」などの役付を廃止し、執行役員に対し役を付し、社長執行役員は執行機関の長として業務執行に当たります。取締役会は、執行役員を兼務しない取締役の中から監督機関の長として取締役会会長を選任することとし、監督と執行の分離を進める体制を強化いたしました。また、業務執行に対する取締役の監督強化と業務執行上の課題に対する迅速な意思決定を強化するために、取締役兼執行役員を常任メンバーとして構成する業務執行会を昨年4月より新設いたしました。
- 監査役会の要件である半数以上の社外監査役選任を2年先駆けて実施いたしました。昨年6月29日開催の株主総会において新たに竹中治彦氏(元日産自動車㈱常勤監査役)を社外監査役に選任し、当社の社外監査役は平田雅彦氏(元松下電器産業㈱取締役副社長)とともに2名となりました。
- 昨年4月よりCSR部内に企業倫理室を新設すると共に、昨年7月より社員相談窓口「りんりんダイヤル」を開設し、全社員に対する法令順守、企業理念・企業倫理の浸透を一層、強化してまいりました。
- 本年4月の個人情報保護法施行に合わせ本年3月に「ユニ・チャーム情報セキュリティポリシー」を制定し、情報が本来の形で保全され、その利用が必要と認められた人には過不足なく開示・提供され、且つ、意図しない範囲には開示・提供されないという情報セキュリティ環境を実現する上で必要な、役員及び社員が行動をとる際の指針や守るべきルール、環境に関する要件を整備いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

業績全般の概況

(単位 百万円)

	当期予想(注1)	当期実績	予想比増減	前期実績	前期比増減
売上高	245,000	246,050	1,050	240,109	5,941
営業利益	26,500	27,284	784	30,726	△3,440
経常利益	27,100	27,978	878	31,120	△3,140
当期純利益	15,300	16,381	1,081	16,239	138
1株当たり当期純利益	227.81円	244.25円	16.44円	240.26円	3.99円

(注1) 当期予想は第3四半期決算時公表の当期予想

所在地別業績

(単位 百万円)

	売上高 (注2)			営業利益		
	当期実績	前期実績	増減額	当期実績	前期実績	増減額
日本	192,002	190,718	1,283	23,681	27,031	△3,350
アジア	34,638	32,700	1,938	3,085	3,073	11
その他	19,409	16,690	2,719	510	587	△76

(注2) 売上高は外部顧客に対する売上高

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、輸出の鈍化等の影響で景気回復の踊り場を迎えましたが、製造業を中心に設備投資は増加傾向にあり、また、個人消費も底堅く推移しております。一方、当社が主として事業展開しておりますアジア各国の経済は、成長基調を維持しながら概ね安定的に推移いたしました。

このような状況の下で、当期の連結売上高は、前期に比べ 2.5%増加し 2,460 億円と過去最高の売上高を達成いたしました。国内では、猛暑の影響による予想を上回るオムツ離れの促進、消費税の総額表示への移行に伴う消費者の購買意欲の低下とそれに起因する競争激化によりベビーケア事業で減収となりました。また、フェミニンケア事業においても一部の商品カテゴリーで価格競争が激化し減収となりました。この他の主力事業であるヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業は、売上高を順調に拡大しました。この結果、国内の売上高は、前期に比べ 12 億円増加の 1,920 億円となりました。一方、アジアを中心とした海外事業は、ベビーケア事業及びフェミニンケア事業で順調に売上を伸ばしました。また、その他の地域では、ヨーロッパにおける大人用失禁製品及びベビー用紙オムツの売上が拡大いたしました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ 46 億円増の 540 億円となり、連結売上高中 22.0%のウエイトを占めるに至りました。

利益につきましては、一般管理費の効率化の推進や海外事業での売上拡大に伴う利益増加はありましたが、ブランド育成に向けた広告宣伝費や国内事業での競争力強化のための販売促進費などのマーケティング経費を積極的に投下した結果、営業利益は 272 億円(前期比 11.2%減)、経常利益は 279 億円(前期比 10.1%減)となりました。また、当期純利益は 163 億円(前期比 0.9%増)と過去最高益となりました。この結果、1 株当たり当期純利益は、244 円 25 銭となり、前期実績より 3 円 99 銭増加いたしました。

なお、当期の期末配当金につきましては、中間期に公表いたしましたとおり、前期末より 1 円増配の 1 株当たり 15 円とさせていただきます。この結果、中間配当金 1 株当たり 15 円を含めました年間の配当金は、前期より 2 円増配の 1 株当たり 30 円となります。

(2) 主要な部門別営業の概況

① パーソナルケア事業部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注3)	208,016	205,290	2,725	1.3%
営業利益	23,250	27,221	△3,971	△14.6%

(注3) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前期に比べ 1.3%増加し、2,080 億円となりました。営業利益は 232 億円(前期比 14.6%減)と前期比 39 億円の減益となりました。

● ベビーケア事業

国内では、少子化の影響により需要が減少する傾向の続く中、消費税の総額表示への移行に伴う消費の低迷や、猛暑の影響によりオムツ離れが促進されオムツ対象人口が想定以上に減少する等の影響により、競争がより一層激しさを増し、市場全体の単価下落を招きました。これらの環境

変化によって、ベビー用紙オムツ市場は想定以上に縮小する結果となりました。当社はこのような環境下にあっても、リーディングカンパニーとして1枚当りの単価を下げることなく、消費者の皆様が付加価値の高い製品を提供させていただくために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない新製品の投入と製品リニューアルを行うとともに、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進することによって、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてまいりました。

近年、ベビー服やベビー下着においてカラフルなものを志向する傾向にあり、紙オムツにおいてもデザイン性に対するニーズが高まってきています。そこで昨年7月には、期間限定の販売促進施策として、『ムーニーマン』の男の子用に大人気の「トイ・ストーリー柄」を、女の子用に憧れの「ディズニー・プリンセス柄」を新たに採用して発売いたしました。本年2月からは、『ムーニーマン Lサイズ、ビッグサイズ』にお子様ที่喜ぶ男女別新デザインを採用し、オムツ交換の楽しさを加えました。更に、パンツタイプ紙オムツを初めて試す時期のサイズであるMサイズを、この時期のお子様特有な便の状態にあわせた新機能を搭載して改良新発売いたしました。『マミーポコパンツ』でも新たにお手ごろ価格のMサイズパンツを発売し、パンツタイプ紙オムツへの転換を促進してまいりました。

また、最近ではオムツ離れに対する意識に変化があらわれ、高月齢児の紙オムツ使用率が増加する傾向にあります。この従来のビッグサイズでは対応できない新たな消費者ニーズにお応えするため、18kg以上の体重のお子様でもゆったりはける新サイズ『ムーニーマン ビッグより大きいサイズ』を昨年9月に発売いたしました。適応体重13～25kg、身長90～130cmと、大きなお子様でもゆとりをもってはくことができます。これからも、お子様の成長にあわせた製品を開発し、育児負担を減らし笑顔があふれる育児生活をサポートしてまいります。

更に、つかまり立ちからオムツ離れ前のお子様向けに、水に入ってもふくらまず思い切り水遊びができる『ムーニーマン水あそびパンツ』を4月に全国発売いたしました。従来の水着や紙オムツにはなかった水遊びのための3つの機能、①水にはいってもふくらまない、②とっさのウンチもブロック、③水着のような男女別のフルカラーデザインをすべて備えた全く新しい水遊び専用パンツを発売することにより、新たな価値を提供することを実現いたしました。

海外では、東アジア参入各国(台湾・中国・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピン)において、積極的な販売・マーケティング活動を継続し、市場拡大と『Mamy Poko』のブランド浸透を図ることで、業容を拡大いたしました。特に、タイ・インドネシアは、No.1シェア獲得後も着実に市場シェアを拡大し、海外事業成長の牽引役となっております。その他ASEAN諸国(マレーシア・シンガポール・フィリピン)においても、成長軌道を継続しております。また、中国においても製品力強化とパッケージの全面改良を行い、着実に市場への浸透を図ってまいりました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前期に比べ26億円減少して984億円となりました。

● フェミニンケア事業

国内では、少子高齢化の影響で生理対象人口が減少する中、競争環境が激化し市場全体の成長は低調に推移しておりますが、当社は、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

当期におきましては、まず4月にワイドタイプ夜用新製品『ソフィ ワイドガード』の第2弾として長さ35cmの『ソフィ ワイドガード 350』を追加発売し、市場の活性化を図ってまいりました。また、9月には、約半数もの女性が経験する昼間のモレトラブルを解決する『ソフィ ワイドガード 250』を発売、『ソフィ ワイドガード』シリーズは、夜間はもちろんのこと、昼間も女性の身体と心の負担や制約を解消し、安心して快適な生活をサポートするブランドとなりました。同時に、生理用ショーツにおいても、初めてのヒップアップ&美脚生理用ショーツ『ソフィ スリムアップフィット』を発売し、生理中でも自分らしくおしゃれに過ごせる製品を提供し、ラインアップの拡大を図ることで生理用ショーツ市場の活性化に寄与いたしました。

本年3月にはスリムナブキンの薄さはそのまま、中央のふくらみ「ふわピタ吸収体」が女性のボディラインにフィットして、すき間を作らない新形状のスリムナブキン『ソフィ ボディフィットふわピタスリム』を発売いたしました。フィット感のみならず多い日でも経血をポイント吸収する安心感も実現した結果、多くの女性にご支持いただきました。

一方、国内のパンティライナーの使用率は、41%とまだまだ発展途上にあります。このパンティライナー普及の拡大を牽引するため、着用している存在さえ感じさせない、新体感ライナー『ソフィ パンティライナーゼロ体感』を新発売し、パンティライナー市場に新たなポジションを確立し、市場の成長に貢献いたしました。

また、生理に対する様々な啓発活動にも積極的に取り組んでまいりました。子供が知りたい思春期のからだの変化や、生理の情報など保護者が戸惑う、初経教育方法や思春期の子供とのコミュニケーションのアドバイスのサイトとして『はじめてからだナビ for girls』をオープンしました。また、タンポン普及のための啓発活動として、タンポンの正しい使用方法・情報を伝えるリーフレットを店頭を設置するなど、フルラインの生理用品をもつ当社しか出来ない活動を展開し、生理用品の正しい情報提供に努めてまいりました。このような活動を通じて、国内生理用品ブランドとして市場No.1 シェアだけでなく、消費者の意識において最も認知、支持される「信頼と親しみあるブランド」としてブランド支持率No.1の地位も確立いたしました。

更にフルラインメーカーとして、新たな市場を創造すべく、3月に第三の生理用品を全国発売いたしました。『ソフィ ボディピースセット』はモレの原因となるすき間とズレをなくするために「からだにはさむピース」と「下着につけるシート」の組み合わせで使用する新スタイルの次世代生理用品です。新しい安心と快適を提供し、心身の両面から女性をもっと自由にすることを目指し、新たな市場創造を目指します。

海外では、東アジア参入各国において発売した夜用新製品が業績を牽引し、ASEAN 各国では業容の拡大を継続しております。また、台湾・タイでは No.1 シェアを堅持し、中国においても ASEAN 同様、夜用新製品が業績に貢献し、全国ベースで No.1 シェアを再び獲得することとなりました。この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前期に比べ 1 億円減少して 562 億円となりました。

● ヘルスケア事業

当期における国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争が激しさを増す中で、市場の成長率を上回る売上高成長を実現いたしました。高齢化が進む中、市場の確実な成長とともに、「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフフリー』ブラン

ドの開発・改良に注力してまいりました。

重度失禁製品市場では、「座ることから始まるリハビリ」をコンセプトとして離床を促す新しい尿取りパッドである施設病院向けの『ライフリー 座位安心パッド』と一般小売店向けの『ライフリー 座っても安心尿とりパッド』が、着実に市場に浸透し、介護を受ける人、ケアする人の双方のQOL (Quality of Life: 生活の質) の向上に貢献いたしました。

2桁の成長と続けている尿漏れケア専用品市場においては、『チャームナップ さわやかライナー』、『チャームナップ さわやか超吸収』に、「Everyday Freshness ! いつも きもちよく こちよく」のコンセプトを掲げるとともに、全製品パッケージに、日本コンチネンス協会(注:「すべての人が気持ちよく排泄のできる社会」を目指して活動している市民団体。代表:西村かおる氏)が普及を促進する「コンチネンスケアマーク」を採用しパッケージデザインも一新いたしました。あわせて「コンチネンスケアBOOK」を同協会とともに作成、配布することで、尿漏れケアの知識の普及、拡大に努めてまいります。

さらに、製品においては「チャームナップ さわやかライナー」少量用、中量用の大パックの入り枚数と価格を変更しよりお求め易くいたしました。尿漏れケア専用品のトップメーカーとして、更なる尿漏れケアの啓発と、専用品による適切なケアの普及に寄与し、対象女性の方々が、毎日快適で自分らしい生活をおくれるようにサポートしてまいります。

一方、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービス、当社ホームページ(<http://www.unicharm.co.jp/>)により介護情報を提供、「いきいき生活」事業によるご相談からご購入までの一環したサービスの提供など介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフリー』ブランドの価値向上に努めております。

海外では、台湾に続き、タイにおいても一昨年5月に『Lifree』を発売し、両国における『Lifree』ブランドの浸透を加速するとともに、ヨーロッパを中心とした地域では大人用のパンツタイプ紙オムツが順調に売上を拡大しております。

● クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において業界ではじめての携帯用のケースつきウェットティッシュ『シルコットウェットティッシュ プチパケット』と同『安心除菌』タイプを発売し、品揃えの強化による売上拡大を図ってまいりました。

また、ウェーブブランドから、レバーを引くだけで専用液が飛び出し、リビングなどの広いスペースもラクに水拭きができる新型のスプレー式フロアモップ『ウェーブピュピュッとモップ』を発売しました。「床の水拭きは面倒だけど、手早くらくに掃除をしたい」といった主婦の方々の水拭きによる簡単・清潔ニーズにお応えした製品で、今まで以上にお客様の満足度を高めると同時に、お掃除用品市場を拡大してまいりました。

更に、いつものお掃除でアレルゲン対策までできる『アレルケアウェーブハンディワイパー』、『アレルケアウェーブのびるワイパー』、『アレルケアウェーブフロアシート』を発売し、新しいお掃除習慣を提案いたしました。

②ペットケア事業部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注4)	26,806	23,553	3,253	13.8%
営業利益	2,614	2,168	446	20.6%

(注4)売上高は外部顧客に対する売上高

当期のペットケア部門の売上高は、前期に比べ13.8%増加し268億円、営業利益は4億円増益の26億円となりました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社にて事業運営しておりますペットケア事業における市場は、我が国の少子化、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場であります。

このような市場環境下において、ペットケア事業は「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を事業理念に、ペットが元気で長生きし、清潔な環境で暮らしていくための、フード部門、トイレタリー部門の2つの事業分野に特化して、事業展開を図ってまいりました。

フード部門では、おいしさを追求した猫用フード『ねこ元気 銀のスプーン』に続いて、犬用フード『愛犬元気 銀のさら』といった差別化されたカテゴリー製品を中心に製品力の強化・販売促進を図りました。トイレタリー部門では、害虫の駆除剤である『ノミ・ダニ ケアスポット』や『オシッコのあとに香る砂』等、ペットの室内飼育率が高まる中で生じた飼育者の新たなニーズを的確に捉えた製品の品揃えの充実・販売促進を図りました。

③その他部門

(単位 百万円)

	当期実績	前期実績	増減額	増減率
売上高(注5)	11,227	11,266	△38	△0.3%
営業利益	1,370	1,323	47	3.6%

(注5)売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他部門は、売上高は、112億円と前期に比べ0.3%減少し、営業利益は13億円となりました。

その他部門の一つであるスーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』が順調に売上高を拡大いたしました。

2. 次期の見通し

(単位 百万円)

	次期予想	当期実績	増減額	増減率
売上高	257,000	246,050	10,950	4.5%
営業利益	28,500	27,284	1,216	4.5%
経常利益	28,400	27,978	422	1.5%
当期純利益	14,000	16,381	△2,381	△14.5%
1株当たり当期純利益	208.44円	244.25円	△35.81円	△14.7%

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績、個人消費ともに堅調に推移しておりますが、競争の激化による厳しい市場環境が依然として予想されます。また、アジアでは、市場拡大の加速につれてグローバルブランド間での競争が更に激化するものと予想されます。

このような状況の下、第6次48ヶ月経営計画(SAPS計画)の基本方針に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と成長市場への積極的な事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により、コスト構造の抜本的改革を図り、次期に予測される原油高に起因する原材料コストの上昇分を吸収しながら、より一層、収益力を強化したいと考えております。

国内事業では、ベビーケア事業は、M サイズパンツ独自の「おしりすっぽりカバー」を採用して飛躍的に製品力を向上させた『ムーニーマンあんよができたら M サイズ』を改良新発売いたしました。また、『マミーポコパンツ』のラインアップとして新たに『マミーポコパンツ M サイズ』を加えることによるパンツタイプの需要の創造と、市場活性化による売上拡大と収益力強化を図ってまいります。フェミニンケア事業は、『ソフィ ワイドガード』シリーズによる新カテゴリーの創造と『ソフィボディフィット ふわピタスリム』のマーケティングの積極展開により、一層のブランド力強化を行ってまいります。また、新スタイルの次世代生理用品『ソフィボディピースセット』を全国発売し、ナプキン、タンポンに次ぐ第三の生理用品として市場創造を図ってまいります。一方、ヘルスケア事業は、パンツタイプの紙オムツ『ライフリー 尿取りパッドなしでも長時間あんしんパンツ』や、『ライフリー パンツ用尿取りパッド長時間座っても安心』、『ライフリー パンツ用尿取りパッド夜用どんな姿勢でも一晩中安心』の発売による『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化と、業界有数の豊富なラインアップ展開により多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。また、クリーン&フレッシュ事業では、使い捨てクリーナー『ウェーブ』シリーズから革新的な新型モップ『ウェーブピュピュッとモップ』といつものお掃除でダニ・花粉等のアレルギー対策ができる『アレルギーケア ウェーブ』シリーズを発売し製品ラインアップの拡大とブランド浸透を促進しながら新しい市場を創造してまいります。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたトイレタリー用品のラインアップ拡大を図るとともに、「高齢化」「室内飼育」「小型化」「肥満」といった国内ペット市場の変化に対応した高機能・高付加価値製品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開によって収益の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、東アジア主要各国において『Sofy』『Charm』両ブランドでフェミニンケア事業の拡大成長を更に加速いたします。ベビーケア事業においては、『Mamy Poko』ブランドの積極的なマーケティング展開により市場成長の加速とブランド浸透を進めるとともに、生産・供給体制の整備を進めてまいります。また、ヘルスケア事業においては、大人用紙オムツ『Lifree』ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成してまいります。

以上により、次期の連結売上高は、過去最高の2,570億円(当期実績比4.5%増)、営業利益は、285億円(当期実績比4.5%増)、経常利益は284億円(当期実績比1.5%増)、当期純利益は140億円(当期実績比14.5%減)と予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は208円44銭となり前期実績より35円81銭減少いたします。

また、次期の年間配当金は、当期より1株当たり2円増配の32円とし、中間配当金は1株当たり1円増配の16円とさせていただく予定であります。

II 財政状態

1. 当期の概況

(単位 百万円)

	当期	前期	増減
総資産	215,365	209,002	6,363
株主資本	137,696	123,708	13,988
株主資本比率	63.9%	59.2%	4.7%

(単位 百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,607	36,915	△16,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,437	△25,836	17,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△7,933	7,725
現金及び現金同等物期末残高	56,359	44,434	11,924

当期の財政状態は、前期末より現金預金が119億円増加、有価証券が20億円減少、土地が33億円減少する等により、総資産は、2,153億円となりました。また、株主資本は、主に利益剰余金が125億円増加する等により1,376億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ4.7ポイント増加し、63.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より163億円減少して206億円となりました。税金等調整前当期純利益は285億円、減価償却費は123億円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△84億円となりました。設備投資は、前期より50億円(減少)して130億円となりました。設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造等となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より119億円増加して563億円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの中では、主に収益の拡大による税金等調整前当期純利益の増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの中では、当期に引き続き、海外事業の業容拡大のための設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造など、設備投資を積極的に行う予定であります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加することを予定しており、引き続き健全な財務体質への強化を図ってまいります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	58.7	58.4	60.2	59.2	63.9
時価ベースの株主資本比率(%)	212.9	136.8	167.3	158.4	148.5
債務償還年数(年)	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.6	70.1	74.5	124.2	77.2

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社及び当社グループ（以下、本項目においては当社と総称）の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、価格及び製品ラインの両面において厳しいものとなっています。

消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされている。また、当社のみならず競合他社からも新製品が次々と発売されています。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応いかんによっても大いに左右されます。今後も、当社製品の市場は引き続き競争が厳しく、将来的にもその競争は更に激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少及び高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっています。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダで製品の製造を行っています。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もあります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面しています。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入しています。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっています。ネットティングや為替ヘッジより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力していますが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要です。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねません。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはありませんが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがあります。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 環境問題

当社はメーカーとして、国内及び海外の環境基準を満たすことが求められており、それらには大気汚染、CO₂の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれています。

当社としては、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えていますが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するように努めている。この過程において、将来における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、これらの施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性があります。

9. 情報漏洩

当社は社内で発生するものだけでなく、お客様など取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有しております。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員及び社員への教育と徹底に努めておりますが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資産の部		%		%	
流動資産	104,657	48.6	94,575	45.3	10,081
現金及び預金	46,358		34,434		11,924
受取手形及び売掛金	29,076		29,016		60
有価証券	11,914		13,922		2,007
たな卸資産	12,072		12,421		348
繰延税金資産	2,047		2,530		482
その他	3,314		2,424		889
貸倒引当金	127		173		46
固定資産	110,707	51.4	114,426	54.7	3,718
1.有形固定資産	72,798	33.8	77,306	37.0	4,507
建物及び構築物	22,361		23,117		755
機械装置及び運搬具	38,615		33,046		5,568
土地	9,930		13,325		3,395
建設仮勘定	511		6,856		6,345
その他	1,379		959		420
2.無形固定資産	2,337	1.1	2,903	1.4	566
3.投資その他の資産	35,571	16.5	34,216	16.3	1,355
投資有価証券	28,745		27,309		1,435
保険積立金	2,965		2,935		29
繰延税金資産	177		1,006		829
再評価に係る繰延税金資産	212		1,408		1,196
その他	4,436		2,597		1,838
貸倒引当金	964		1,042		77
資産合計	215,365	100.0	209,002	100.0	6,363

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
負債の部		%		%	
流動負債	59,745	27.7	66,874	32.0	7,128
支払手形及び買掛金	23,856		25,990		2,134
短期借入金	5,903		4,570		1,332
一年以内償還予定の社債	1,000		-		1,000
未払金	19,889		20,798		909
未払法人税等	2,846		9,290		6,443
賞与引当金	2,963		3,139		176
その他	3,286		3,083		202
固定負債	8,776	4.1	11,505	5.5	2,729
社債	-		1,000		1,000
長期借入金	344		557		212
退職給付引当金	4,845		6,027		1,182
役員退職慰労引当金	1,178		1,123		54
その他	2,408		2,797		388
負債合計	68,522	31.8	78,379	37.5	9,857
少数株主持分					
少数株主持分	9,146	4.3	6,913	3.3	2,233
資本の部					
資本金	15,992	7.4	15,992	7.7	-
資本剰余金	18,590	8.6	18,590	8.9	-
利益剰余金	114,411	53.1	101,831	48.7	12,580
土地再評価差額金	309	0.1	2,052	1.0	1,743
その他有価証券評価差額金	3,934	1.8	4,109	2.0	175
為替換算調整勘定	2,799	1.3	2,654	1.3	144
自己株式	12,123	5.6	12,108	5.8	15
資本合計	137,696	63.9	123,708	59.2	13,988
負債、少数株主持分及び資本合計	215,365	100.0	209,002	100.0	6,363

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	246,050	100.0	240,109	100.0	5,941
売上原価	137,341	55.8	132,074	55.0	5,267
売上総利益	108,709	44.2	108,035	45.0	674
販売費及び一般管理費	81,424	33.1	77,309	32.2	4,115
営業利益	27,284	11.1	30,726	12.8	3,441
営業外収益	1,639	0.7	1,593	0.7	46
受取利息	331		364		33
受取配当金	175		140		34
有価証券売却益	48		17		31
助成金収入	-		150		150
為替差益	201		-		201
その他	883		921		38
営業外費用	945	0.4	1,199	0.5	253
支払利息	315		297		17
売上割引	457		403		54
貸倒引当金繰入額	-		3		3
為替差損	-		309		309
その他	173		184		11
経常利益	27,978	11.4	31,120	13.0	3,141
特別利益	5,627	2.3	797	0.3	4,830
固定資産売却益	1,195		249		945
損害補償金	-		88		88
係争和解金	-		281		281
厚生年金基金代行返上益	3,886		-		3,886
その他	545		178		367
特別損失	5,009	2.1	2,211	0.9	2,798
固定資産処分損	1,557		909		647
投資有価証券評価損	0		33		32
退職給付引当金繰入額	951		1,224		273
貸倒引当金繰入額	41		-		41
減損損失	2,247		-		2,247
その他	211		43		166
税金等調整前当期純利益	28,597	11.6	29,706	12.4	1,109
法人税、住民税及び事業税	7,984	3.2	12,826	5.3	4,842
法人税等調整額	2,663	1.1	723	0.3	3,386
少数株主利益	1,567	0.6	1,363	0.6	204
当期純利益	16,381	6.7	16,239	6.8	141

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,590	18,590
資本剰余金期末残高	18,590	18,590
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	101,831	87,462
利益剰余金増加高	16,381	16,239
当期純利益	16,381	16,239
利益剰余金減少高	3,801	1,870
配当金	1,927	1,740
役員賞与	130	130
土地再評価差額金取崩高	1,743	-
利益剰余金期末残高	114,411	101,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,597	29,706
減価償却費	12,329	11,616
厚生年金基金代行返上益	3,886	-
貸倒引当金の減少額	123	193
退職給付引当金の増加額	808	1,093
役員退職慰労引当金の増減()額	54	125
受取利息及び配当金	506	504
支払利息	315	297
投資有価証券評価損	0	33
固定資産売却益	1,195	249
固定資産減損損失	2,247	-
固定資産処分損	1,557	909
売上債権の増加額	60	2,135
たな卸資産の増()減額	348	489
仕入債務の減少額	2,134	1,788
その他流動負債の増減()額	1,044	3,085
その他	2,248	504
小計	35,057	41,760
利息及び配当金の受取額	383	438
利息の支払額	266	297
法人税等の支払額	14,566	4,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,607	36,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,570	2,205
有価証券の売却による収入	4,102	3,330
有形固定資産の取得による支出	13,064	18,137
有形固定資産の売却による収入	4,646	894
無形固定資産の取得による支出	673	912
投資有価証券の取得による支出	3,010	10,831
投資有価証券の売却による収入	1,015	2,076
事業売却による収入	-	15
その他	116	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,437	25,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,031	566
長期借入による収入	25	50
長期借入金の返済による支出	253	311
社債の償還による支出	-	1,000
少数株主の払込による収入	1,255	229
少数株主からの子会社株式買入による支出	-	79
自己株式の取得による支出	15	5,333
配当金の支払額	1,927	1,740
少数株主への配当金の支払額	323	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	7,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	280
現金及び現金同等物の増加額	11,925	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	44,434	41,568
現金及び現金同等物の期末残高	56,359	44,434

連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(24社)は全て連結しております。

主要会社名: ユニ・チャームプロダクツ(株)
ユニ・チャームペットケア(株)
嬌聯股份有限公司
上海尤妮佳有限公司
尤妮佳生活用品(中国)有限公司
Uni-Charm Co.,Ltd.
Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.

以下の連結子会社は清算が終了しましたが、清算時点までの損益計算書を連結しております。

Uni.Charm Finance Company (Netherlands)B.V.
ゴールドタワー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)については、持分法を適用しております。

関連会社 ユニ・チャームメンリッケ(株)
(株)ザ・ファン

3. 連結子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社14社及び持分法適用会社1社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法
(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法
(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

③デリバティブ等……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………2~60年

機械装置及び運搬具……………2~15年

②無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

新株発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。
- ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(6,458百万円)については、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(追加情報)
当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月19日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,886百万円計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象……………外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定のうち重要なものは発生日以後5年間で均等償却し、その他は発生日に償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は2,247百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割240百万円については、販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式)	396 百万円	351 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	101,178 百万円	94,721 百万円
3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差	428 百万円	1,679 百万円

4. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式2,509,451株であります。

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販売運賃諸掛	13,844 百万円	13,560 百万円
販売促進費	24,309 百万円	21,410 百万円
広告宣伝費	10,218 百万円	9,450 百万円
従業員給与・賞与	8,763 百万円	8,363 百万円
賞与引当金繰入額	1,495 百万円	1,709 百万円
退職給付引当金繰入額	1,037 百万円	926 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円	58 百万円
減価償却費	1,754 百万円	2,209 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	3,746 百万円	4,688 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	1,110 百万円	- 百万円
土地	78 百万円	231 百万円
その他	6 百万円	17 百万円
4. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	642 百万円	211 百万円
機械装置及び運搬具	457 百万円	577 百万円
土地	321 百万円	3 百万円
ソフトウェア	29 百万円	11 百万円
その他	105 百万円	107 百万円

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
観光・レジャー 施設	香川県宇多津町	建物	551
		土地	961
		その他	113
遊休資産	香川県宇多津町等	土地	621

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

観光・レジャー施設において、営業活動より生じる損益が継続してマイナスであるため減損の兆候があり、帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。また、将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,247百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物551百万円、土地1,582百万円、その他113百万円であります。

なお、観光・レジャー施設グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。また、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	46,358 百万円	34,434 百万円
有価証券勘定	11,914 百万円	13,922 百万円
計	58,273 百万円	48,356 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9 百万円	0 百万円
株式及び証券投資信託の受益証券	1,904 百万円	3,922 百万円
現金及び現金同等物	56,359 百万円	44,434 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	189 百万円	803 百万円
賞与引当金	1,100 百万円	1,173 百万円
未実現利益	52 百万円	24 百万円
その他	761 百万円	529 百万円
小計	2,103 百万円	2,531 百万円
固定資産		
投資有価証券	1,030 百万円	1,106 百万円
税務上の繰延資産	- 百万円	244 百万円
退職給付引当金	1,162 百万円	2,249 百万円
役員退職慰労引当金	479 百万円	457 百万円
貸倒引当金	305 百万円	318 百万円
減損損失	832 百万円	- 百万円
その他	208 百万円	189 百万円
小計	4,018 百万円	4,565 百万円
評価性引当額	71 百万円	36 百万円
繰延税金資産(固定資産)計	3,946 百万円	4,529 百万円
繰延税金資産合計	6,050 百万円	7,060 百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	53 百万円	- 百万円
その他	2 百万円	0 百万円
小計	56 百万円	0 百万円
固定負債		
留保利益	843 百万円	648 百万円
その他有価証券評価差額金	2,685 百万円	2,830 百万円
その他	239 百万円	43 百万円
小計	3,769 百万円	3,522 百万円
繰延税金負債合計	3,825 百万円	3,522 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額		
流動資産	2,047 百万円	2,530 百万円
固定資産	177 百万円	1,006 百万円
合計	2,225 百万円	3,537 百万円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地	212 百万円	1,408 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	
海外税率差	3.5 %	
当期損失	1.0 %	
研究費等の法人税額特別控除	0.9 %	
留保利益	0.7 %	
その他	1.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2 %	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） (単位 百万円)

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	208,016	26,806	11,227	246,050	-	246,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	-	18	60	(60)	-
計	208,058	26,806	11,246	246,111	(60)	246,050
営業費用	184,808	24,191	9,876	218,876	(110)	218,765
営業利益	23,250	2,614	1,370	27,235	49	27,284
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	126,622	16,419	25,612	168,653	46,711	215,365
減価償却費	11,624	252	452	12,329	-	12,329
資本的支出	13,169	273	295	13,737	-	13,737

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） (単位 百万円)

	パーソナルケア	ペットケア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	205,290	23,553	11,266	240,109	-	240,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	-	46	89	(89)	-
計	205,332	23,553	11,312	240,198	(89)	240,109
営業費用	178,111	21,384	9,989	209,486	(102)	209,383
営業利益	27,221	2,168	1,323	30,712	13	30,726
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	121,783	13,203	33,375	168,362	40,639	209,002
減価償却費	10,917	242	457	11,616	-	11,616
資本的支出	18,766	302	418	19,487	-	19,487

(注)1. 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,993百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

前連結会計年度 68,613百万円

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	192,002	34,638	19,409	246,050	-	246,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,759	2,671	-	9,431	(9,431)	-
計	198,762	37,310	19,409	255,482	(9,431)	246,050
営業費用	175,081	34,224	18,898	228,204	(9,439)	218,765
営業利益	23,681	3,085	510	27,277	7	27,284
・資産	115,830	27,891	14,114	157,835	57,529	215,365

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	190,718	32,700	16,690	240,109	-	240,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,511	1,752	-	7,263	(7,263)	-
計	196,229	34,452	16,690	247,372	(7,263)	240,109
営業費用	169,198	31,378	16,103	216,680	(7,296)	209,383
営業利益	27,031	3,073	587	30,692	33	30,726
・資産	121,285	25,270	11,637	158,192	50,809	209,002

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 ……オランダ等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,993百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

前連結会計年度 68,613百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
・海外売上高	34,755	24,612	59,367
・連結売上高	-	-	246,050
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	10.0	24.1

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
・海外売上高	31,807	23,261	55,069
・連結売上高	-	-	240,109
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	9.7	22.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 ……オランダ等

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額
パーソナルケア	207,019	206,279
ペットケア	27,154	23,681
その他	10,941	11,354
合計	245,115	241,315

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	98,444	101,066
フェミニンケア関連製品	56,237	56,361
その他	53,334	47,861
計	208,016	205,290
ペットケア	26,806	23,553
その他	11,227	11,266
合計	246,050	240,109

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位 百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債	10	10	0
	小 計	10	10	0
合 計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位 百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,448	9,775	7,327
	(2) 債 券	3,976	3,990	14
	(3) そ の 他	1,560	1,560	0
	小 計	7,984	15,325	7,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	30	26	4
	(2) 債 券	10,000	9,316	683
	小 計	10,030	9,342	687
合 計		18,014	24,667	6,654

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（1.を除く）（平成17年3月31日現在）

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	902
社 債	904
外国債券	-
そ の 他	318
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式	281
そ の 他	175

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	0	-	-
そ の 他	318	904	902	-
その他有価証券				
債 券	24	8,562	404	4,316
そ の 他	1,588	16	131	-
合 計	1,942	9,483	1,439	4,316

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日現在）

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	9,642	23	12
合 計	9,642	23	12

(注) 上記の他、投資事業組合保有の投資株式売却による売却益25百万円、売却損0百万円が計上されております。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債	10	10	0
	小 計	10	10	0
合 計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,449	10,190	7,741
	(2) そ の 他	1,099	1,099	0
	小 計	3,549	11,290	7,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	21	20	0
	(2) 債 券	12,000	11,216	784
	小 計	12,021	11,236	784
合 計		15,570	22,527	6,956

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（1.を除く）（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
特定社債	1,505
社 債	1,711
外国債券	1,000
そ の 他	844
その他有価証券	
投資信託	10,000
優先株式	3,000
非上場株式	281

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	9	-	-
そ の 他	2,822	2,238	-	-
その他有価証券				
債 券	-	6,948	-	4,267
そ の 他	1,099	-	-	-
合 計	3,922	9,197	-	4,267

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日現在）

（単位 百万円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	12,310	24	7
合 計	12,310	24	7

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
①退職給付債務	17,854	25,716
②年金資産	11,140	13,898
③未積立退職給付債務(①+②)	6,714	11,818
④会計基準変更時差異の未処理額	-	1,191
⑤未認識過去勤務債務の未処理額	646	1,753
⑥未認識数理計算上の差異	3,333	6,352
⑦退職給付引当金	4,845	6,027
⑧前払年金費用	2,110	-

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
勤務費用	982	1,066
利息費用	392	603
その他の退職給付費用に関する事項		
会計基準変更時差異の費用処理額	1,191	1,224
数理計算上の差異費用処理額	3,579	751
過去勤務債務費用処理額	1,680	426
期待運用収益	443	433
従業員拠出額	0	60
退職給付費用(+ +)	4,021	2,724

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
割引率		
(厚生年金基金・基本年金)	2.0%	2.0%
(厚生年金基金・加算年金)	2.0%	2.0%
(退職一時金)	2.0%	2.0%
期待運用収益率		
(厚生年金基金)	4.0%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

10. 1株当たり情報

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 2,069.30円	1株当たり純資産額 1,858.63円
1株当たり当期純利益金額 244.25円	1株当たり当期純利益金額 240.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,381	16,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	145	156
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(145)	(156)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,235	16,083
期中平均株式数(千株)	66,473	66,942

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)高原興産	東京都港区	百万円10	保険代理業	被所有 直接 5.1	なし	当社保険の付保及び建物の賃借	営業取引 保険料 賃借料	百万円 159 12	- - -	百万円 - -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エテック(株)	愛媛県四国中央市	百万円98	不動産賃貸業	被所有 直接 18.3	なし	土地の賃借	営業取引 賃借料	百万円 181	-	百万円 -

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としております。
- (2) 不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定しております。
2. (株)高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有しております。
3. エテック(株)の議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有しております。
4. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

記載を省略しております。